

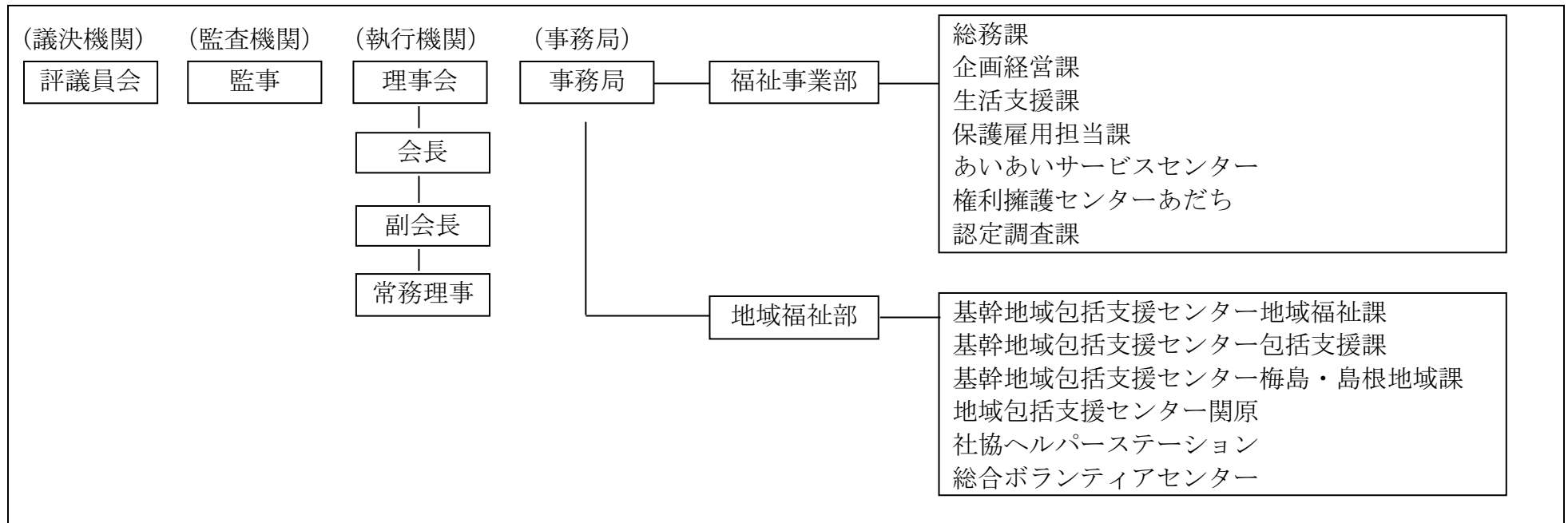
# 平成 30 年度足立区社会福祉協議会収支決算並びに事業概要説明書

## 1 法人概要

平成 31 年 3 月 31 日現在

名称及び代表者	社会福祉法人足立区社会福祉協議会 会長 中田貢弘	所在地及び電話番号	足立区中央本町一丁目 17 番 1 号 03(3880)5740
設立年月日 法人認可日	昭和 30 年 3 月 19 日 昭和 40 年 6 月 30 日法人認可	基本財産	450 万円
職員数	258 名(正規職員 70 名うち区派遣職員 6 名・非常勤職員 56 名うち区退職非常勤 3 名・事務パート 1 名・パートヘルパー 53 名・生活支援員 42 名・保護雇用清掃事業職員 36 名)		

## 2 組織機構(2 部 13 課)



### 3 平成 30 年度の経営方針

社会福祉協議会は、社会福祉法第 109 条に規定されている社会福祉法人で地域福祉の推進を図ることを目的としている。

平成 30 年度は、第 2 次足立区地域福祉活動計画の中間評価を踏まえた後期計画の策定や第 3 次社協発展・強化計画に掲げた期間目標の進行管理（モニタリング）を行うほか、介護保険制度改正にともなう介護予防・日常生活支援総合事業、更には法人後見の取り組みなどについて、区や関係機関と連携して実施しました。また、足立区社会福祉法人連絡会が行う地域公益活動などの取り組みを推進していくために、勉強会や意見交換会を実施し一層の連携強化に努め、併せて、4 つの重点項目について引き続き取り組みました。

### 4 平成 30 年度の重点項目

#### (1) 地域包括ケアシステムと連動した地域の連携づくり

区と連携して進めている地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域人材育成、地域資源開発、地域ネットワーク構築など、地域が連携して支え合う仕組みづくりに取り組んだ。

##### ① 地域人材育成

ボランティア養成講座や出前講座等を通じて、地域人材の発掘・育成に努め、目的を同じにする人達の自主グループ化支援やボランティアグループ等の団体につなげた。併せて、介護保険サービスの新たな人材である生活支援サポーター養成を区と連携し進めた。

##### ② 地域資源開発

介護予防活動を行う地域団体や地域で提供できる資源を持つ施設等への訪問調査などを行い、地域資源としての特徴を把握した。また、地域包括支援センターが行う地域ケア会議などと協働して、地域で課題となった男性の居場所づくりや活動の立ち上げを推進した。

##### ③ 地域ネットワーク構築

平成 28 年度より配置された基幹地域包括支援センター職員

(地域支え合い推進員) が各地域包括支援センターと連携して、絆のあんしん連絡会や出前講座等を通じて地域課題の把握や解決に努めた。

さらに、介護保険サービスの緩和型や「通いの場」の創設に向け、介護サービス事業者や行政担当課などと定期的に検討会を実施した。

#### (2) 災害時における支援体制づくり

大規模地震や集中豪雨による水害等、災害発生時におけるボランティア活動を支援するため、次の取り組みを実施した。

##### ① 災害ボランティアセンターネットワーク会議運営支援

足立区地域防災計画に基づき、区と社協が合同で設置する災害ボランティアセンターの円滑な運営に向けて、平常時より関係機関や地域団体などと幅広いネットワークを構築し、事前準備、役割分担及び想定される様々な課題などについて検討を行った。

ア 開催数 3 回 (7 月、9 月、12 月)

##### ② 災害ボランティア登録制度の推進

区内外の災害発生時に活躍できる人材を確保するための災害ボランティア登録制度の更なる推進を図るため、登録者に向けて国内の災害ボランティア情報の提供及び定期的な研修や訓練を実施した。

- ア 災害ボランティア登録者数 171 名
- イ 災害ボランティア養成基礎研修会 1 回（11 月）
- ウ 災害ボランティアスキルアップ研修会 2 回（6 月・3 月）
- エ 災害ボランティアセンター設置運営訓練 1 回（11 月）

③ その他

区内外の災害に備えた内部体制の整備を行った。

- ア 職員災害対策チーム会議（6 月・9 月・12 月）

(3) 子どもの貧困対策としての居場所づくり

「Kids サロンあだち」は、区の子どもの貧困対策実施計画と連動、補完し合う形で平成 27 年度に弘道第一小学校でモデル事業としてスタートし、平成 28 年から本格実施し、平成 30 年度現在 3 か所で開催している。子どもたちへの学習の場の提供や、遊びや交流の場の確保など、多様な子どもの居場所づくりに努め、平成 30 年度は、扇小学校で Kids サロンを企画・運営するボランティア団体が交代し新体制でのサロン運営となったが、ボランティア交流会を実施（2 回）するなどし、弘道第一小学校と扇小学校のボランティア団体間の協力体制が実現した。

また、栗原北小学校児童を対象とした縁創奏（西竹の塚の飲食店）Kids サロンは、店の閉店にともない平成 30 年度末をも

って終了した。

① 開催数

- ア 弘道第一小学校 8 回
- イ 扇小学校 10 回
- ウ 栗原北小学校（西竹の塚の飲食店）12 回開催

② 参加者数

- ア 延べ参加者 366 名

(4) 必要な情報が発信・共有できる仕組みづくり

広報に関する基本方針に基づき、社協パンフレット（まるわかりブック）のデザイン案を作成したほか、職員の広報スキルを高めるため、区が実施する「広報力アップのためのワークショップ」に参加（3 名）した。また、SNS（Facebook）を活用して、社協のイベント、講座、研修、職員募集のお知らせや経営状況等の報告ほか、登録団体の活動の様子や地域での講座、イベント情報を広く発信した。（フォロワー 264 名・投稿 157 回）さらに、ささえあいリポーターの活躍の幅を広げるため、社協だより「ささえあい」の根っこワークコーナーの紙面を担当していただくことで、区民目線でより親しみやすい情報発信に努めた。（ささえあいリポーター登録者数 10 名・ささえあいリポーター交流会 4 回開催）そのほか、関係団体と連携した効果的な広報活動の推進を図るため、各社会福祉法人が実施している、地域における公益的な取組み等を取材し、地域活動レポートとして、ホームページ等で公開（3 件）した。

5 平成30年度事業活動収支（損益）計算書

(1) 法人合算

(単位：円)

区分	行No.	当年度決算額	前年度決算額	前年度対比	備考()内前年度比
サービス活動収益（経常収益）	1	917,086,114	929,805,155	△12,719,041	経常収益、経常費用共に前年度対比減少の主な要因。 ア 経常収益 ① 同行援護事業における、新規利用者と契約を行わないことによるヘルパー派遣件数減少に伴う事業収入減少。(△2,114,447円) ② 居宅介護事業における、サービス提供責任者の欠員によるヘルパー派遣件数減少に伴う事業収入減少。(△3,097,438円) ③ 障がい者保護雇用清掃事業における、清掃拠点減少に伴う事業収入減少。(△6,286,223円) イ 経常費用 ① 経常収益①②③の原因に伴う人件費支出の減少。(①△7,231,948円、②△2,865,667円、③△8,409,687円)
サービス活動費用（経常費用）	2	906,585,391	918,685,967	△12,100,576	
サービス活動収支差額（1-2）	3	10,500,723	11,119,188	△618,465	
サービス活動外収益（経常外収益）	4	2,048,288	1,790,621	257,667	
サービス活動外費用（経常外費用）	5	0	9,814	△9,814	
サービス活動外収支差額（4-5）	6	2,048,288	1,780,807	267,481	
特別収益（その他の収益）	7	0	0	0	
特別費用（その他の費用）	8	9,315	2	9,313	
特別収支差額（7-8）	9	△9,315	△2	△9,313	
当期活動収支差額合計（3+6+9）	10	12,539,696	12,899,993	△360,297	
前期繰越活動収支差額	11	93,751,169	80,999,510	12,751,659	
当期末繰越活動収支差額（10+11）	12	106,290,865	93,899,503	12,391,362	
基金取崩額	13	212,168	289,079	△76,911	
その他の積立金取崩額	14	422,204	837,587	△415,383	
その他の積立金積立額	15	7,461,447	1,275,000	6,186,447	
次期繰越活動収支差額（12+13+14-15）	16	99,463,790	93,751,169	5,712,621	

(2) 社会福祉事業会計

科目名		行No.	当年度決算額	前年度決算額	前年度対比	当年度内容 ※()内前年度比	
サービス活動	収益	会費収益	17	13,238,500	13,347,300	△108,800	会員数 4,299 名 (△287 名)
		寄附金収益	18	10,776,180	10,088,828	687,352	寄付件数 164 件 (12 件)
		経常経費補助金収益	19	486,623,624	496,908,512	△10,284,888	足立区 473,665,894 円 (△10,096,549 円) 共同募金 12,957,730 円 (△188,339 円)
		受託金収益	20	47,927,500	48,995,500	△1,068,000	足立区 19,302,500 円 (△567,000 円) 東社協 28,625,000 円 (△501,000 円)
		事業収益	21	3,457,010	2,949,412	507,598	参加費 374,600 円 (△431,000 円) 利用料 2,865,510 円 (992,298 円) 会費 216,900 円 (△53,700 円)
		障害福祉サービス等事業収益	22	70,162,013	75,622,735	△5,460,722	自立支援費 63,277,163 円 (△4,694,547 円) 利用者負担金 888,459 円 (△86,338 円) その他 5,996,391 円 (△679,837 円)
		基金受取利息配当金収益	23	4,719,528	3,603,622	1,115,906	福祉ボラ基金受取利息配当金
		その他の収益	24	9,639,118	6,446,805	3,192,313	共済会 536,160 円 (41,000 円) 雑収 9,102,958 円 (3,151,313 円)
		サービス活動収益計	25	646,543,473	657,962,714	△11,419,241	
	費用	人件費	26	507,360,532	529,477,760	△22,117,228	常勤職員 334,688,950 円 (1,226,493 円) 非常勤職員等 172,671,582 円 (△23,343,721 円)
		事業費	27	61,772,739	62,243,205	△470,466	
		事務費	28	28,892,144	19,646,750	9,245,394	修繕費 9,984,625 円 (9,975,985 円)
		分担金費用	29	1,290,000	1,290,000	0	
		助成金費用	30	9,701,602	9,625,626	75,976	
		負担金費用	31	31,000	21,000	10,000	
減価償却費		32	713,232	697,609	15,623		

		国庫補助金等特別積立金取崩額	33	0	△7,917	7,917	
		徴収不能額	34	0	17,305	△17,305	
		サービス活動費用計	35	609,761,249	623,011,338	△13,250,089	
		事業活動増減差額 (25-35)	36	36,782,224	34,951,376	1,830,848	
	収益	受取利息配当金収益	37	1,964,288	1,679,621	284,667	
		その他のサービス活動外収益	38	84,000	111,000	△27,000	
		サービス活動外収益計	39	2,048,288	1,790,621	257,667	
	費用	その他のサービス活動外費用	40	0	5,551	△5,551	
		事業活動外支出計	41	0	5,551	△5,551	
		サービス活動外増減差額 (39-41)	42	2,048,288	1,785,070	263,218	
		経常増減差額 (36+42)	43	38,830,512	36,736,446	2,094,066	
特別	収益	事業区分間繰入金収益	44	16,763,409	19,506,999	△2,743,590	
		特別収益計	45	16,763,409	19,506,999	△2,743,590	
	費用	固定資産売却損・処分損	46	9,313	2	9,311	
		事業区分間繰入金費用	47	42,248,422	43,108,493	△860,071	
		特別費用計	48	42,257,735	43,108,495	△850,760	
		特別増減差額 (45-48)	49	△25,494,326	△23,601,496	△1,892,830	
		当期活動増減差額 (43+49)	50	13,336,186	13,134,950	201,236	
繰越活動		前期繰越活動増減差額	51	101,409,899	88,423,283	12,986,616	
		当期末繰越活動増減差額 (50+51)	52	114,746,085	101,558,233	13,187,852	
		基本金取崩額	53	0	0	0	
		基金取崩額	54	212,168	289,079	△76,911	
		その他の積立金取崩額	55	422,204	837,587	△415,383	
		その他の積立金積立額	56	7,461,447	1,275,000	6,186,447	
		次期繰越活動増減差額 (52+53+54+55-56)	57	107,919,010	101,409,899	6,509,111	

## (3) 公益事業会計

科目名		行No.	当年度決算額	前年度決算額	前年度対比	当年度内容 ※()内前年度比	
サービス活動	収益	経常経費補助金収益	58	31,306,000	33,672,000	△2,366,000	足立区 15,430,000 円(△2,690,000 円) 雇用奨励金 15,876,000 円(324,000 円)
		受託金収益	59	25,748,436	20,939,080	4,809,356	足立区 25,748,436 円(4,809,356 円)
		事業収益	60	38,848,686	42,777,409	△3,928,723	参加費 15,500 円(△8,500 円) 清掃事業 38,833,186 円(△3,920,223 円)
		介護保険事業収益	61	174,639,519	173,360,952	1,278,567	介護予防 2,217,994 円(△175,582 円) その他 172,421,525 円(1,454,149 円)
		その他の収益	62	0	1,093,000	△1,093,000	前年度：成年後見制度監督報酬
		サービス活動収益計	63	270,542,641	271,842,441	△1,299,800	
	費用	人件費	64	253,322,489	251,259,521	2,062,968	常勤職員 164,562,595 円(8,754,196 円) 非常勤職員 88,759,894 円(△6,691,228 円)
		事業費	65	15,304,570	15,988,239	△683,669	
		事務費	66	28,197,083	28,426,869	△229,786	
		サービス活動費用計	67	296,824,142	295,674,629	1,149,513	
サービス活動増減差額 (63-67)		68	△26,281,501	△23,832,188	△2,449,313		
サービス活動外	収益	その他のサービス活動外収益	69	0	0	0	
		サービス活動外収益計	70	0	0	0	
	費用	その他のサービス活動外費用	71	0	4,263	△4,263	
		サービス活動外費用計	72	0	4,263	△4,263	
	サービス活動外収支差額 (70-72)		73	0	△4,263	4,263	
経常増減差額 (68+73)		74	△26,281,501	△23,836,451	△2,445,050		
特別	収益	事業区分間繰入金収益	75	42,248,422	43,108,493	△860,071	
		特別収益計	76	42,248,422	43,108,493	△860,071	

費用	固定資産売却損・処分類	77	2	0	2	
	事業区分間繰入金費用	78	16,763,409	19,506,999	△2,743,590	
	その他の特別損失	79	0	0	0	
	特別費用計	80	16,763,411	19,506,999	△2,743,588	
	特別増減差額 (76-80)	81	25,485,011	23,601,494	1,883,517	
当期	活動増減差額 (74+81)	82	△796,490	△234,957	△561,533	
繰越活動	前期繰越活動増減差額	83	△7,658,730	△7,423,773	△234,957	
	当期末繰越活動増減差額 (82+83)	84	△8,455,220	△7,658,730	△796,490	
	基本金取崩額	85	0	0	0	
	基金取崩額	86	0	0	0	
	その他の積立金取崩額	87	0	0	0	
	その他の積立金積立額	88	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (84+85+86+87-88)	89	△8,455,220	△7,658,730	△796,490	



## 6 貸借対照表

### (1) 法人合算

資産の部					負債の部				
大	中	当年度末	前年度末	増減	大	中	当年度末	前年度末	増減
流動資産		241,852,218	217,475,573	24,376,645	流動負債		108,817,518	95,590,721	13,226,797
	現金	0	0	0		事業未払金	61,869,851	39,201,819	22,668,032
	預貯金	200,561,184	186,111,946	14,449,238		未払費用	8,805,832	26,071,673	△17,265,841
	事業未収金	24,841,891	24,081,995	759,896		預り金	6,139,730	5,048,600	1,091,130
	未収金	11,781,401	6,293,766	5,487,635		職員預り金	9,387,551	3,234,255	6,153,296
	立替金	136,414	175,972	△39,558		前受金	185,000	291,000	△106,000
	前払金	4,531,328	811,894	3,719,434		賞与引当金	22,429,554	21,743,374	686,180
固定資産		1,630,731,867	1,624,137,019	6,594,848	固定負債		36,559,000	31,354,000	5,205,000
(基本財産)		4,500,000	4,500,000	0		長期預り金	36,559,000	31,354,000	5,205,000
	基本財産特定預金	4,500,000	4,500,000	0	負債の部合計		145,376,518	126,944,721	18,431,797
(その他の固定資産)		1,626,231,867	1,619,637,019	6,594,848	純資産の部				
	車両運搬具	18,815	28,127	△9,312		基本金	4,500,000	4,500,000	0
	器具及び備品	2,252,357	2,377,272	△124,915		基金	850,437,219	850,649,387	△212,168
	権利	725,968	725,968	0		福祉ボランティア基金	850,437,219	850,649,387	△212,168
	ソフトウェア	0	98,000	△98,000		国庫補助金等特別積立金	9,050	9,050	0
	退職共済預け金	47,130,118	46,612,628	517,490		その他の積立金	772,797,508	765,758,265	7,039,243
	福祉ボランティア基金特定預金	850,437,219	850,649,387	△212,168		運用資金積立金	409,650,627	410,040,311	△389,684
	運用資金積立預金	409,650,627	410,040,311	△389,684		退職給与積立金	363,146,881	355,717,954	7,428,927
	退職給与積立預金	316,016,763	309,105,326	6,911,437		次期繰越活動収支差額	99,463,790	93,751,169	5,712,621
						次期繰越活動収支差額	99,463,790	93,751,169	5,712,621
						(うち当期活動収支差額)	12,539,696	12,899,993	△360,297
資産の部合計		1,872,584,085	1,841,612,592	30,971,493	純資産の部合計		1,727,207,567	1,714,667,871	12,539,696
					負債及び純資産の部合計		1,872,584,085	1,841,612,592	30,971,493